

第9章 投資環境と配慮事項

1. ガーナ

(1) ガーナの投資環境

ガーナにおける投資環境について、以下でガーナ投資促進センター（GIPC：Ghana Investment Promotion Center）、ガーナフリーゾーン（Ghana Free Zone）を中心に説明する。

ガーナ投資促進センターは外国企業をガーナに誘致のためのセミナーなどを実施している。業種ごとに海外投資を誘致しているが、食糧・農業分野については食料農業省と連携して活動している。

一方のガーナフリーゾーンでは、ガーナに進出する企業で輸出に関わる企業などが税制などの免除を受けられる。実際、食品加工業者などがこの制度を利用している。フリーゾーンを利用すると、法人税の10年間の免除、輸入関税がかからない等のインセンティブがある。利用法には二種類がある。1つ目は Tema（アクラの近郊、東に位置）にある工業団地に企業を設立するケースである。2つ目は、設立場所に関係なく、フリーゾーンボード（Ghana Free Zone Board）に登録すればフリーゾーンの恩恵を受けられるようになる。

ガーナにも工業団地は存在するが、ここに企業を設立するメリットは、水、電力、セキュリティなどが確保されている環境面である。ウェストコーストでは免税（Tax exemption）措置があり、申請を行うと適用される。

(2) ガーナの組合

ガーナの組合には、自律的な組合（Association）、政府主導の組合（Cooperative）、肥料会社等民間企業の主導によって組成された組合などがある。一方で、ソイビーン組合、コーン組合、プランテンなど穀物別に存在する食料関係の協力団体である農業組合（FBO；Farmer Based Organization）も存在する。

組合の歴史をみると、最初に登場した組合は Cooperative と呼ばれるものである。これは政府主導で組成された組合で、1970年代には Ministry of Cooperative という省庁や Cooperative Bank といったものまであったが、現在は衰退してしまっている。この組合が、トップダウンで組成されたものだったこと、組合の構成員が数百名以上であるなど規模が大きすぎたことなどが失敗した主な理由といわれている。

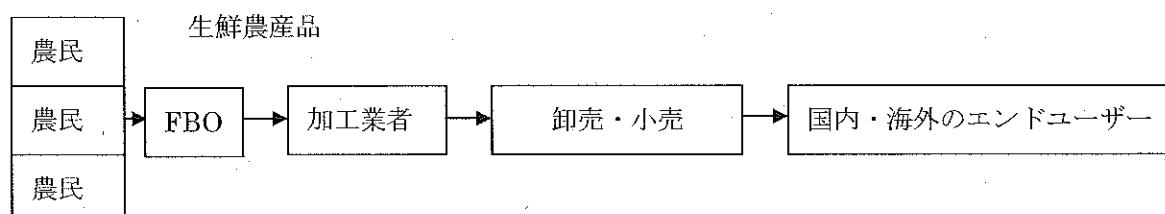
農業・地方開発協会（Agricultural and Rural Development Association）によれば、この経験により組合はボトムアップで地域からリーダーを選出して徐々に成長させるものでなくては上手くいかないことが分かったという。ガーナでも最近では自律的な組合が組成されつつある。組合の目的は、共同して農地を開拓し、農業機械を購入することなどである。

また、最近のメイズとコメについては、農業団体や企業が土地を購入して開拓するブロックファーミングという制度も実施されている。ブロックファーミングの制度に基づき、共同購入して開発した土地は、小規模な農家によって耕作がなされる。このブロックファーミングは土地を共同所有するだけでなく、マーケティング、加工、保存などの機能も持っており、さらにはトラクターなどの共同所有も行っている。このことによってブロックファーミングに参加している農民はマーケティングや加工、農業機械の使用な

どの恩恵を受けることが可能となる。

一方、FBO は種などの原材料や加工機械など農民の資産を管理する役割を持つ。ただし、FBO はあくまでも農民の支援団体という位置づけであり、FBO が独自の農場や加工工場などを持つことはない。

図 49 農業組合 (FBO) の役割



(3) ガーナの融資制度

金融機関は農民に対して貸付を行っていない。基本的に銀行では、農業組合などが口座を開くことは可能であるが、個人の農家が口座を開くことは信用力がないため難しいのが現状である。また、マイクロファイナンスについても都市部での普及のみで地方では十分には浸透していない。利率も3ヵ月で18%と高いレートとなっている。

トラクターなどの農業機械は食料農業省の下で揃える。Plant Pool と呼ばれる施設を民間企業がアクラで運営しており、機械を購入し、そのセンターに集めて農民に貸し出す仕組みである。民間企業のセンターは一つしかないので、地方の農民に対する支援では、食料農業省のエクステンションセンター (AMC : Agric Mechanization Centers) が対応する¹⁹。

また、上記で説明した FOB は農民が必要とする農業機器を調達するための資金の借り入れなどを代行する機能も持つ。FOB のメンバーとなった農家は、一部の資金を支払うのみで良く、これらの FOB がキャッシュを支払い、トラクターを借りる仕組みとなっている。また、銀行との折衝も FOB が担当する。

実際、各地でこのようなアセットを持った団体が出てきている。例えば、ボルタ州のカントリーマネージャーによると、80~90%の地域はカバーされているという。

(4) 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の現状

この ECOWAS の経済圏で3億人程度の人口となる。ECOWAS が EU のようになれば、取引もスムーズになるのだが、実際にはビザがフリーなったりするわけではない。陸路で輸出する場合には途中に検問があり、本来免除されるべき通行料を要求されることもよくある。実際、ベナンでは移送中のキャッサバに税金を掛けている。他方、フランス語圏に囲まれているため、たとえナイジェリアに行くにしても、トーゴやベナンなどのフランス語圏を通るため、ガーナの文書をフランス語に訳す必要もある。結果として、船積みの方が輸送コストは安くなる。

陸送においては、ECOWAS の認定ドライバーが、認定された自動車に乗っており、必要な各種文書を

¹⁹ ここは Plant Pool とは違い農業機械の貸し出しに特化している。

揃えることが必須である。

例えばガーナからナイジェリアに陸路でキャッサバを運搬しようとする、ベナンでの関税や検疫等によりベナンとナイジェリアの国境では農産品の積み下ろしをする必要が生じる。その他に言語的な問題や文書の処理などもあるため、ECOWAS 域内でのトラック輸送では無駄なコストがかかることが問題である。

2. カメルーン

(1) カメルーンの投資環境

カメルーンでは様々な海外投資誘致策を講じているものの、慢性的な汚職などをはじめとして、海外企業がビジネスを行うのは大変困難であるとみなされている。

農業経営で重要になる土地取得に関する裁判などでも、しばしば公正性に問題のある判決があるという。また、企業の設立、買収などの法制度についても十分に整ったものとはいえない。結果として、二国間投資協定などの規定に準拠することが重要である²⁰。

カメルーンに海外からの投資を誘致するための促進策として工業団地が存在する。ガーナと異なり、カメルーンには貿易促進のためのフリートレードゾーンはない。工業自由地域 (IFZ : Industrial Free Zone) というものが存在し、ここでは、11年間にわたり法人税は11%に限定され、輸出税は免除される。ただし80%の輸出が義務付けられる。フリーゾーンは輸出業者向けに存在するが、キャッサバなどは生産量が少ないためあまり利用されていない。

(2) カメルーンの組合

農業・地方開発省を中心に推進している塊茎類開発国家プログラム (PNDRT : National Programme of Development for Root and Tubers) では、農民の生産性を向上させるためのトレーニングを効率良く実行するために農民の組織化を図っている。

まず村単位の小さなコミュニティとして委員会を組成し、農民同士の連携を深めて、目的達成をスムーズにする。この問題について、PNDRT のプログラムのみでは全ての問題を解決できないので、各村にある課題の解決など現実に即した形のプログラムを実施していく。

また、さらなるスキルアップのため、リーダーシップと経営 (マネジメント) に関する研修も実施している。

PNDRT の推進するこのプロジェクトの組織構造としては、まずプロジェクトを実施しているいくつかの村が集まり協同組合 (CIG : Common Initiative Group)、農業組合などの集団をつくる。これらがさらに村落対話共同体 (CVC : Comité villageois de concertation : Committee villager of dialogue) という上位組織を形成する。その上層に流域協議会 (CCB : Consultation Committee of the Basin) を形成することが構想にはある。CCB を統括するのは各州 (Region) である。この州レベルの組織を束ねる大きな組織を作って継続させようとしている。この国のレベルの組織は Organization Interprofessionell de R&T と

²⁰ MSC 社の調査のリサーチ結果による。また、現地に進出した企業からも各種手続きの遅延、不透明な手続きの在り方などは留意すべき点であるとのコメントを頂いた。また、2011年度の世界汚職ランキングにおいて、カメルーンは182カ国中134位 (1位が最も清潔) にランキングされるなど、汚職が進んでいることが示されている。

いう名前（仮称）である。しかし、現状では CCB まで完成していないが、このような大きな組織にして、ヤム、キャッサバの課題に取り組む方針であるという。

これらの組織は、生産性向上のための取り組みを行うばかりではなく、加工機材の導入と使用、加工技術の習得などを行うためのハブとしての機能も持っている。

また、個別の農家では難しい銀行口座の開設などによる資金調達窓口としての役割も担っている。

図 50 塊茎類開発国家プログラム (PNDRT) のプロジェクト推進組織図

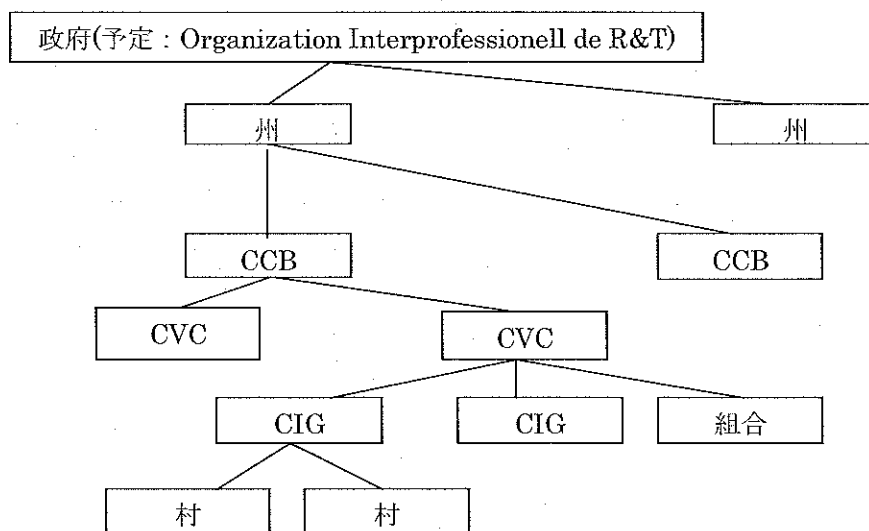


図 51 CVC (ミンコワ: Minkoa) における PNDRT プログラムへの主な取り組み状況と内容

強み	弱み	今後のニーズ	活動内容
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 倉庫があり加工品の保存の面で優れる ➢ 火力と加工設備が充実 ➢ 銀行口座を開設できるほど組織としての信頼性がある ➢ 開発プランの実施状況が進んでいる ➢ 土地開発では、村落の周りにある開墾状況が良い ➢ 組織力と規模が充実(周辺の村落からも代表者がこの CVC のプログラムに参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 道路が不十分 ➢ キャッサバの乾燥機用の木材が不足 ➢ 水の確保が困難 ➢ 加工技術・ノウハウの不足 ➢ マネジメント能力の欠如 ➢ 最新のプログラムへの対応 ➢ 電動式加工機械の不足等による生産の非効率さ ➢ 輸送途中での加工品の保存管理が不十分 ➢ プログラム実施の監視体制の不備 ➢ 電力不足 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 道路の舗装と整備 ➢ 木材の伐採機械とノウハウ ➢ 井戸を掘る必要性 ➢ タピオカの加工方法の習得 ➢ マネジメント・リーダーシップの教育 ➢ プログラムの更新 ➢ 融資・投資機会 ➢ グループでの人材育成の支援 ➢ CVC 内部での活動をモニタリングする体制づくりと改善 ➢ 計画された活動を進めるための支援 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CVC の事務局の事務能力の開発推進 ➢ 資金提供体制の確立(井戸の掘削、木材伐採機器の導入) ➢ トレーニングの体系化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工・保存 ・ 事務管理能力・資金管理など ・ プロジェクト推進計画 ・ 書類作成・資金調達能力の向上 ・ 組織力向上 ・ プロジェクトの監視、評価 ・ 戦略計画と実行計画の策定

出典) ミンコワ CVC (CVC of Minkoa) からの聞き取りにより、クロスインデックス作成

図 52 カメルーンにおける主な CIG

名称	主要な作物 もしくは 活動
Chede Cooperative Union Ltd (CHEDE)	・農家支援サービス ・食品加工 ・地元、輸出のためのマーケティング
Chede Agric Project CIG (CAP)	・応用研究 ・農場訓練 ・種子の生産
Chede Muambong Farmers Cooperative Society Ltd (CHEDE-MUAFSCOOP)	・コーヒーと食用作物の生産
Uplands Agricultural Cooperative Society Ltd (UPAC)	・ココアの生産
Kupe Muanenguba Farmers Cooperative Society Ltd (KUMAFSCOOP)	・野菜と家畜
Bangem Area Farmers Cooperative Society Ltd (BAFSCOOP)	・コーヒーの生産
Tombel Area Farmers Cooperative Society Ltd (TAFSCOOP)	・コーヒーとココアの生産
Mutengene Bomboko Multipurpose CIG (MBM CIG)	・アブラヤシの生産
Muambong Development Association (MDA)	・コミュニティー開発
Muantah Gentle Ladies CIG (MGL)	・食用作物と野菜の生産
Cameroon Cassava Group CIG (CCG)	・キャッサバの生産
Bebun Livetsock CIG	・家畜
Ambass Farmers CIG	・食糧生産
Tombel Plantain Farmers CIG (TPF)	・プランタン(バナナ的一种)生産
Captain Bates Farms	・食糧生産
Partnership for Productivity Foundation (PPFF)(NGO)	・農業開発
Regional Centre for Conservation and Development (RECODEV)(NGO)	・森林、自然保護
Tombel and Bangem Bee Farmers Association (TOBA)	・養蜂業
Rural Development and Environmental Facility (RUDEF)(NGO)	・農村開発
Batoke Livestock CIG (BALIV)	・家畜生産

注: CIG は Common Initiative Group を意味する (1992 年の Cooperative Law of Cameroon on Cooperative Societies and Common Initiative Groups に定義されている)

出典) クロスインデックスの現地調査に基づく

また、一方で、CIG から法人格を生み出して、対外的に信用を確保しながら、農作物の加工を行うような組織体も出現し始めている。

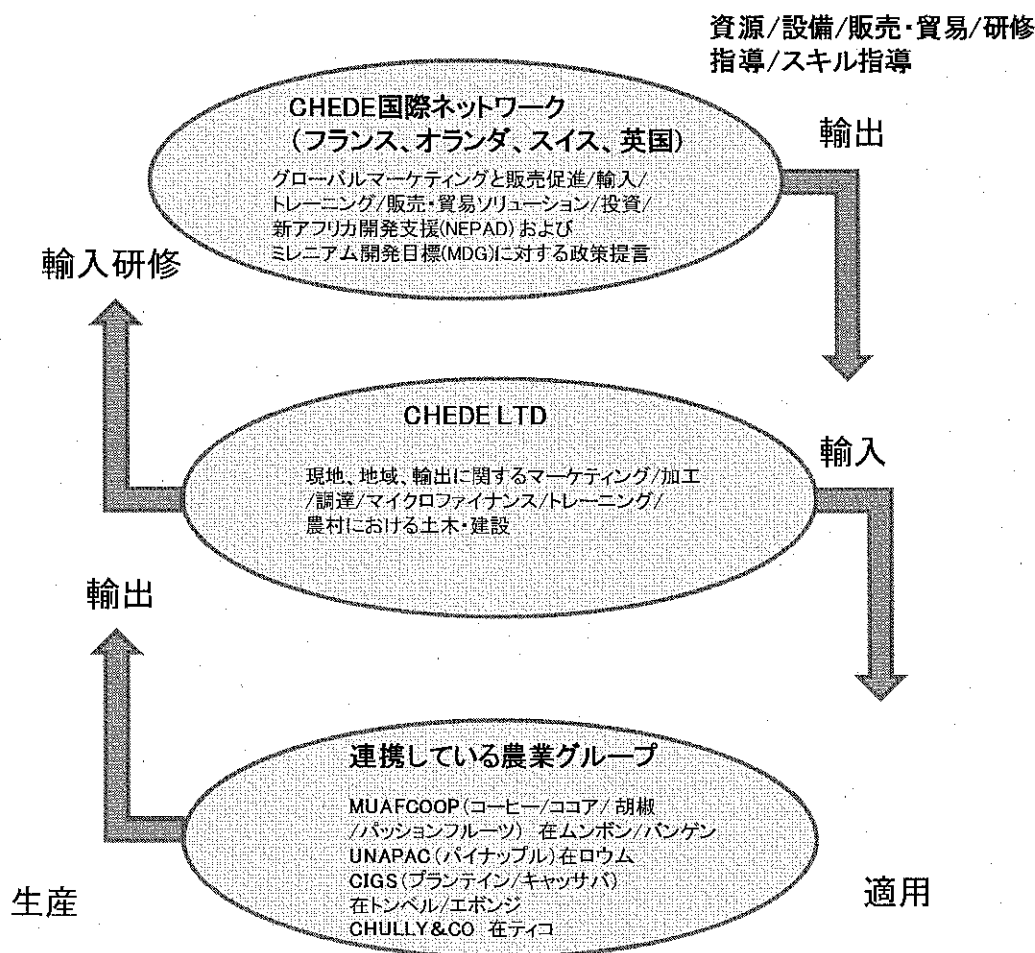
これは、Chede という NGO が取り組んでいる組織化であるが、キャッサバなどの食品加工品の製造工程をベースにレベル分けしているもので、具体的には3つのレベルに分類されている。

まず、第一段階の製品加工に注力した Priprimary (Cooperative sosity) がある。それが発展してマーケティング（販売、加工）や輸出にも力を入れる Cooperative union となる。

さらに発展すると最終的な Federation (企業) となる。これは組合からスピンオフした民間企業である。競争のためには企業にしてほうがメリットがある。例えば、企業にすると投資を呼び込むことが可能で、上場もできる。会計上も有利になるので、この組織も PLC (法人) として独立している。カメルーンでは組合と企業で所管が違う。また、外資系企業を誘致して融資を受けるためにも組合ではなく、法人化した方が有利になる。

このような状況は、公的な枠組みで組成された CIG が利益追求のために株式会社化する道を示した新たな動きとして注目される。

図 53 Chede 組織図



出典) 同組織の公開資料

(3) カメルーンの融資制度

カメルーンでは個別の農家が銀行から融資を受けることは困難である。そのため、上記で説明した CIG などの組合組織が融資の受け皿として組成されるようになってきた。

また、中小企業にとっても資金繰りは大きな問題で、加工機材を購入する予算が無い。必要な機材は高いので融資が必要だが、商業銀行は信用がない中小企業に対してローンを組まない。マイクロファイナンスのレートは 16%程度と高いので中小企業は十分な機材も用意できないといった問題がある。

こちらについては、中小企業開発省が予算不足を解消させるために新たな銀行を作ることを予定している。中小企業銀行 (SME) と農業銀行を検討しており、それぞれの銀行の予算は 10 億 CFA を予定している。また、中小企業投資促進機構 (Agency of Investment Promotion for SME) を経済計画省 (Ministry of Economy & Planning) の下に設置した。また、融資保証のためのファンドを設立した。これは 2 つの銀行と連携しており、少ない担保で利用できるようにする。また、アフリカ開発銀行とも協力してうまく機能してさせることにしている。

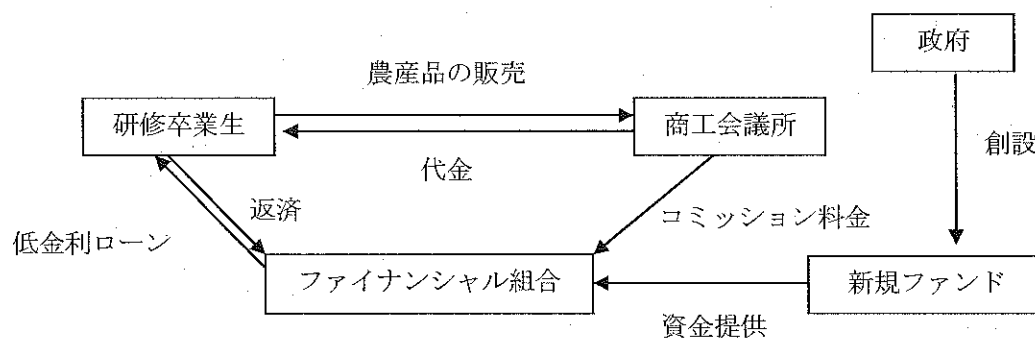
その一方で、商工会議所も独自のスキームで融資制度を整え始めている。主に彼らが主導する加工工場学校の卒業者を対象とするローン支援の仕組みである。

具体的な支援としては、経済計画省 (Ministry of Economy & Planning) がファンドを創設する。また、利子が低くなるように、既存のファイナンシャル組合に融資機能 (マイクロファイナンス) を担わせ、予算をつける予定である。ファイナンシャル組合は全国に 300 ほどある。

若者は農業ビジネスを開始するための機材購入等にローンを活用し、農作物を商工会議所が買い取る仕組みである。

マイクロファイナンスに貸し出し業務を代替させる代わりに、銀行業務の代行手数料を商工会議所がマイクロファイナンスに払うことを想定している。利子はゼロになることを期待している。

図 54 加工工場学校とローンの仕組み



他方、世界銀行と塊茎類開発国家プログラム (PNDRT) の後押しで実現したカメルーン農業協力プロジェクト (PACA: Programme d'Amélioration de la compétitivité Agricole: Agricultural Competitiveness Project in Cameroon) の場合には、カメルーン国内での農産品の競争力を高めることに加え、輸出競争力

を付けることも目的としていることもあり、予算は提案された各プロジェクトのビジネスモデルの出来によって獲得する競争入札方式のような方法となっている。各プロジェクト名で銀行口座を開き、組合や農家で必要な予算の30%を用意し、70%はPACAが負担する。基本的には農家の自立的な経営を主眼にしたもので、PACAは最初の年だけ支援する。農家の経営などについては監視を行う。

(4) 中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) の現状

カメルーンは中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC: Monetary and Economic Community of Central Africa) に所属しており、輸出の50%がCEMAC加盟国との経済関係に頼っている。しかし、CEMACは十分に機能していない。

主な問題は、地域内で横行している賄賂である。カメルーン国内でも地域によっては警察官が輸送中の貨物の検査などを実施して賄賂を要求してくる。また、ビザにしても取得する費用が高く、CEMAC内でも高い料金を払わなくては移動もできない。これが輸出コストの増加に繋がっている。一方、船積の場合でも、手続きに掛かる費用が大きいため、小さい企業で対応することは難しい状況にある。

CEMACに加盟しても農産品関連の非課税条項は少なく、農産品には20%の課税が科されるなど、メリットは現時点であまりない。